

令和 3 年度さくら市当初予算の概要について

現在、世界中に脅威をもたらしている新型コロナウイルス感染症は、本市においても子供たちの学びや保護者の生活、仕事と暮らしに大きな影響を及ぼしております。また、中小企業等に対する新型コロナウイルス感染症対策特別資金の貸付額が 22 億円を超えており、感染拡大による影響が長引けば更なる地域経済の縮退も懸念されるところであります。

令和 3 年度の市税収入は、令和 2 年度に比べて約 4 億円減少する見込みであり、それによる本市の財政上の影響はリーマンショック時よりも大きいと覚悟しているところであります。

他方、これまでに合併特例債を活用した大型事業の公債費がピークを迎え、財政硬直化の判断指標である「経常収支比率」は 91.4%と依然として政策施策の拡充を図る余力に乏しい財政状況が続いており、令和 3 年度予算編成は大変厳しいものとなりました。

これまでにない厳しい市政経営となりますが、極力、市民サービスを低下させることのないよう、本市が目指す将来像「暮らしが楽しめる健康・里山・桜の小都市」の実現に向けて、第

2次総合計画・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に掲げる諸施策を進化プランによって強めながら、質実主義のもとあらゆる手法を駆使して推進してまいります。

予算編成にあたっては、予算編成方針とともに、政策経営の基本的な考え方及び令和3年度に取り組む重点事項等を掲げた「令和3年度政策経営基本方針」を定めました。この方針を基軸として予算編成を行ってまいりましたので、令和3年度に取り組む主な事業について申し上げます。

はじめに、「新型コロナウイルス感染症等への対応」でござ

います。

新型コロナウイルスのワクチン接種が、本年2月から先行して医療従事者を対象に開始いたします。このかつてないワクチン接種の実施体制には膨大な事務作業と多方面との調整が必要となり、時間的猶予もないことから、先んじて庁内に健康増進課を中心としたプロジェクトチーム「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を編成いたしました。

ワクチン接種においては塩谷郡市医師会、さくら市医師団のご協力をいただきながら国・県と連携して確実且つ的確な接種が行えるよう進めてまいります。

そのほか、感染症予防と蔓延防止対策を図りながら「新しい生活様式」を徹底し、「市民の健康」、「子供たちの学び」、「仕事と暮らし」を守るための施策に取り組めます。

「新しい生活」の取組みとして、市役所の窓口において申請書記入の手間の削減や手続きを迷わず簡単にできる新たな窓口システムを導入致します。さらに、押印廃止など市民サービスを向上させます。

二つ目、「防災・減災」への対応でございます。

強くしなやかな市民生活の実現を図るため「さくら市国土強靱化地域計画」に基づき、防災・減災及び強靱化を実現するという観点を最重要なものとして、市民の生命、身体及び財産を守るため土砂災害、浸水対策など治山・治水を国・県と連携しながら取り組んでまいります。具体的な取組みとしては、豪雨等の対策として県に要望してきた荒川堤防の強靱化が事業着手されることになりました。

また、学校施設長寿命化改良事業として学校施設環境改善交付金を活用する押上小学校大規模改造については、3月定例会において補正予算を計上いたし、令和3年度に予算を繰越した上で工事を実施いたします。

さらに、災害への備えについては、現実的に想定される危難に迅速かつ的確に即応できるよう「防災・避難対策等検証会議」での結果や「さくら市地域防災計画」を基に、各地域の自主防災組織や消防団、市役所と関係機関との連携を強化し、災害時に一人の市民も逃げ遅れることのない、防災、減災対策にしっかり取り組んでまいります。

三つ目、「暮らしを支える強固な経済基盤づくり」でございます。

農産物や商店の売上向上が市の重要施策だとの理解が進み効果が出始めております。引き続きコロナ禍に対応し、農産物や商店街の売上向上を図るため、農産物直売所の売上を伸ばす取組や商店街の景観・ホスピタリティ向上事業に取り組めます。また、農業生産基盤の強化のため道整備交付金等を活用し農道整備を実施いたします。

地元企業に対しては、新型コロナウイルス感染症対策を含め「仕事と暮らし」を守るための支援を行います。

さらに、引き続き企業誘致の促進を図るとともに、長年の重要課題であった新たな産業団地を目指した取組を進めてまいります。

四つ目、「機能的で住みやすい安全な都市機能」でございます。

氏家駅前や道の駅の魅力向上のために、実際に商店等を利用する市民や市街地の周遊に訪れる方々が気軽に休憩をとることができるとともに、地域交流の場にも活用できる滞留空間整備に引き続き取り組みます。

桜への樹種転換が進むお丸山では、引き続き民間による活用を検討し再生方針を定めます。勝山公園についても桜の見本園とする事業を進め、鬼怒川桜つつみと連なる一体的な桜の名所となるような取組を進めます。

都市計画道路を含む駅周辺等の魅力向上を図るため、「氏家駅東地区魅力向上まちづくり基本計画」を策定いたします。

また、市民生活を支える道路ネットワークの整備については、引き続き国の交付金を活用し、交通事故が多発していたさ

くらロードとグリーンラインとの交差点改良の完成を目指し、通学路の安全確保と観光拠点へのアクセス向上を図ります。そのほか、有利な起債を活用し市道、その他の生活道路の整備に努めます。さらには、かねてから要望の声が多かったデマンド交通コンタ号の増便を行い、待ち時間の短縮など利便性の向上を図ります。

五つ目、「文化薫る心豊かな人材の育成」でございます。

コロナ禍の中にあっても、明確に学力が上昇している子供たちの学びを守るため、ICTなど学びの環境を更に充実してまいります。先んじて取組んでまいりましたタブレット配備につきましては、昨年、全校のネットワーク環境整備が終了しました。令和2年度中には児童生徒一人一台のタブレット配備が完了し、令和3年度から本格的活用がスタートしますので、これまで蓄積したノウハウを存分に活かして取組んでまいります。また、全普通教室の大型提示装置を更新します。

すでに5年前に開始しています電子図書館については、小中学校のタブレットでの図書活用についても取組んでまいります。

新たな給食センター整備については、具体的に整備に向けた手続きに着手いたします。体育施設については、県内でも珍しいフットサル兼用テニスコートと壁打ち施設が完成いたします。歴史は本市の誇るべき資源です。鎌倉時代からの源氏の流れを汲む足利氏の系譜をかんがみ、その顕彰を通じて対外的に発信するとともに、市民に対しても周知に努めてまいります。

六つ目、「福祉の充実と安心の社会保障」でございます。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で支え合いながら暮らせる地域共生社会づくりのため、地域包括ケアシステムの継続的取り組みとともに、新たに“断らない相談支援”により、隙間の無い体制づくりを進めてまいります。

また、市民が「自らの健康が自らの手で」という自覚を高め楽しみながら健康づくりに取り組める健康マイル制度を始動します。

「待機児童ゼロ」を継続するための取り組みを進めるとともに、今年度前倒しして設置した“子ども家庭総合支援拠点”と“子育て世代包括支援センター”を連携した子育て支援の充実を図ります。

以上、令和 3 年度の市政経営基本方針について申し上げました。まずは新型コロナを乗り越えるために各方面と連携して全庁を挙げて取組み、これまでに申し述べました様々な政策施策実行を通じて、あらゆる世代の皆様が生涯にわたり健康でさくら市での「暮らしを楽しめる」まちづくりを進めていく決意でございます。

それでは、令和 3 年度さくら市の当初予算の概要についてご説明申し上げます。

令和 3 年度一般会計予算額は、187 億 8 千万円であり、対前年度比 2.6%、4 億 8 千万円増であります。増額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や中小企業振興資金融資事業費が増加したことによるものです。

まず、歳入についてであります。

根幹となる市税につきましては、コロナ禍の影響が大きい個人市民税や法人市民税、3 年に 1 度の評価替えがある固定資産

税等の減少を見込み、対前年度比 5.9%、3 億 9,512 万 5 千円減の 63 億 1,201 万 5 千円を計上いたしました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上いたしました。

地方交付税につきましては、過去の交付実績や地方財政計画に基づき、対前年度比 0.4%、1,000 万円増の 23 億 3,100 万円を計上いたしました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金 6 億 499 万 8 千円、減債基金繰入金 3 億円など、対前年度比 16.4%、1 億 9,212 万 2 千円減の、9 億 8,200 万円を計上し、財源の不足に対応することといたしました。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4 億円を計上いたしました。

市債につきましては、臨時財政対策債を 10 億円、市道整備事業債 2 億 6,770 万円、総合公園再整備事業債 9,520 万円などの発行を見込み、全体では対前年度比 24.1%、2 億 9,490 万円増の、15 億 1,670 万円を計上いたしました。

次に歳出についてであります。

まず、1款議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、対前年度比1.0%、166万円減の1億7,229万9千円を計上いたしました。

次に総務費では、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比0.5%、1,011万3千円減の20億2,402万7千円を計上いたしました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、民間保育園事業費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比0.7%、4,182万円増の64億4,310万9千円を計上いたしました。

衛生費では、氏家上水道第二次拡張出資事業費、定期予防接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、清掃費各種負担金、ごみ収集事業費などで、対前年度比30%、3億3,676万円増の14億5,883万7千円を計上いたしました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、対前年度比70%、35万円減の15万円を計上いたしました。

農林水産業費では、農道等整備補修事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費など

で、対前年度比 5.5%、3,168 万 4 千円減の 5 億 4,947 万 8 千円を計上いたしました。

商工費では、中小企業振興資金融資事業費、商店街の景観・ホスピタリティ向上事業費、温泉施設維持管理事業費などで、対前年度比 43%、3 億 9,725 万 1 千円増の 13 億 2,198 万円を計上いたしました。

土木費では、道路維持補修事業費、道路改良事業費、市道 U1-10 号道路改良事業費、橋梁維持事業費、下水道事業会計負担金、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計への繰出金などで、対前年度比 4.2%、7,667 万 3 千円増の 19 億 2,324 万 9 千円を計上いたしました。

消防費では、消防団運営事業費、消防施設整備事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金などで、対前年度比 5.2%、3,853 万 2 千円増の 7 億 8,642 万 8 千円を計上いたしました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、学校 ICT 管理事業費、幼稚園事業費、総合公園管理事業費などで、対前年度比 14.1%、3 億 7,521 万 5 千円減の、22 億 7,934 万 3 千円を計上いたしました。

災害復旧費では、300万円を計上し、公債費では、対前年度比0.4%、798万6千円増の、17億9,810万円を計上、予備費では2,000万円をそれぞれ計上いたしました。

次に、性質別歳出の概要についてであります。

義務的経費につきましては、対前年度比4.5%、3億7,341万3千円増の85億9,843万7千円となりました。

まず、人件費につきましては、会計年度任用職員363人を含めて、全職員679人分の年間所要額を計上し、対前年度比6%、1億9,032万3千円増の、33億7,010万7千円となりました。特別会計・企業会計を含む全体の職員数は、715人となります。

次に、扶助費につきましては、18歳まで現物給付を行う児童医療費助成事業費、介護給付・訓練等給付事業費などを計上し、対前年度比5.4%、1億7,510万7千円増の34億3,023万円となりました。

次に、補助費等につきましては、幼稚園整備補助終了に伴い、対前年度比9.2%、3億2,865万5千円減の32億3,400万2千円となりました。

次に、普通建設事業費につきましては、道路整備事業や総合公園再整備工事など、住民福祉の向上と地域の活性化を図ることを主眼として、当面する諸事業の必要経費を計上し、対前年度比 15.6%、1 億 7,054 万 5 千円増の 12 億 6,511 万 7 千円となりました。

次に特別会計・企業会計予算について申し上げます。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、28%、1 億 1,822 万 3 千円減の 3 億 457 万 1 千円を計上いたしました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、0.7%、2,742 万 5 千円減の 40 億 8,836 万 3 千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、0.1%、24 万 4 千円増の 4 億 5,961 万 1 千円を計上いたしました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比 3.4%、1 億

1,077万5千円増の33億7,887万9千円を計上いたしました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比6.8%、1億1,189万3千円増の17億6,615万3千円を計上いたしました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から1億円を出資することとしています。

下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比3.6%、7,051万3千円減の18億6,577万3千円を計上いたしました。

次に、地方債残高について申し上げます。

一般会計の残高の合計は、令和2年度末で約141億円となる見込みですが、令和3年度末では約2億円減の139億円程度になるものと見込んでおります。

今後も、大規模な事業につきましては交付税措置の有利な地方債の活用を検討しながら、将来にできるだけ負担の残らない健全財政の維持に努めてまいります。

令和3年度は、市制17年目の年となります。さらなる発展と成長をしていくためにも、引き続きさくら市の財政基盤の確立と市民福祉の向上に努めていく所存であります。

以上が令和3年度の当初予算の概要であります。優先・重点分野の主な事業につきましては、一覧にしておりますので、ご参照いただきたいと思います。

令和3年度におきましても市民の声に耳を傾けながら、予算執行を図ってまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜われますようお願い申し上げます。説明とさせていただきます。

令和3年度さくら市予算概要

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度 当初予算(案)	前年度 当初予算	比較増減	伸率 (%)
一 般 会 計	18,780,000	18,300,000	480,000	2.6
上阿久津台地土地区画整理特別会計	304,571	422,794	△ 118,223	△ 28.0
国民健康保険特別会計	4,088,363	4,115,788	△ 27,425	△ 0.7
後期高齢者医療特別会計	459,611	459,367	244	0.1
介護保険特別会計	3,378,879	3,268,104	110,775	3.4
計	27,011,424	26,566,053	445,371	1.7

水道事業会計	収益的收入	878,530	876,981	1,549	0.2
	収益の支出	832,205	813,279	18,926	2.3
	資本的收入	423,030	416,330	6,700	1.6
	資本の支出	933,948	840,981	92,967	11.1
支出合計	1,766,153	1,654,260	111,893	6.8	

下水道事業会計	収益的收入	1,078,172	1,109,137	△ 30,965	△ 2.8
	収益の支出	922,026	953,543	△ 31,517	△ 3.3
	資本的收入	485,548	504,389	△ 18,841	△ 3.7
	資本の支出	943,747	982,743	△ 38,996	△ 4.0
支出合計	1,865,773	1,936,286	△ 70,513	△ 3.6	

予算合計	30,643,350	30,156,599	486,751	1.6
------	------------	------------	---------	-----

1 一般会計予算款別一覧表

歳入

(単位：千円)

款	令和3年度 当初予算(案)	構成比 %	前年度 当初予算	構成比 %	比較増減	伸率 %
1 市 税	6,312,015	33.6	6,707,140	36.7	△ 395,125	△ 5.9
2 地 方 譲 与 税	198,000	1.1	208,000	1.1	△ 10,000	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	15,000	0.1	△ 5,000	△ 33.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	4.8	900,000	4.9	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000	0.4	85,000	0.5	△ 5,000	△ 5.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.1	30,000	0.2	△ 20,000	△ 66.7
10 地 方 特 例 交 付 金	61,000	0.3	40,000	0.2	21,000	52.5
11 地 方 交 付 税	2,331,000	12.4	2,321,000	12.7	10,000	0.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,429	0.0	5,429	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	118,164	0.6	101,370	0.6	16,794	16.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	222,868	1.2	232,341	1.3	△ 9,473	△ 4.1
15 国 庫 支 出 金	2,857,766	15.2	2,482,659	13.6	375,107	15.1
16 県 支 出 金	1,347,609	7.2	1,453,923	7.9	△ 106,314	△ 7.3
17 財 産 収 入	139,031	0.7	101,925	0.6	37,106	36.4
18 寄 附 金	40,007	0.2	40,007	0.2	0	0.0
19 繰 入 金	982,000	5.2	1,174,122	6.4	△ 192,122	△ 16.4
20 繰 越 金	400,000	2.1	400,000	2.2	0	0.0
21 諸 収 入	1,194,411	6.4	735,284	3.9	459,127	62.4
22 市 債	1,516,700	8.1	1,221,800	6.7	294,900	24.1
歳 入 合 計	18,780,000	100.0	18,300,000	100.0	480,000	2.6

*端数処理により、計が合わない場合があります。

歳出

(単位：千円)

款	令和3年度 当初予算(案)	構成比 %	前年度 当初予算	構成比 %	比較増減	伸率 %
1 議 会 費	172,299	0.9	173,959	1.0	△ 1,660	△ 1.0
2 総 務 費	2,024,027	10.9	2,034,140	11.0	△ 10,113	△ 0.5
3 民 生 費	6,443,109	34.3	6,401,289	35.0	41,820	0.7
4 衛 生 費	1,458,837	7.8	1,122,077	6.1	336,760	30.0
5 労 働 費	150	0.0	500	0.0	△ 350	△ 70.0
6 農 林 水 産 業 費	549,478	2.9	581,162	3.2	△ 31,684	△ 5.5
7 商 工 費	1,321,980	7.0	924,729	5.1	397,251	43.0
8 土 木 費	1,923,249	10.2	1,846,576	10.1	76,673	4.2
9 消 防 費	786,428	4.2	747,896	4.1	38,532	5.2
10 教 育 費	2,279,343	12.1	2,654,558	14.5	△ 375,215	△ 14.1
11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,798,100	9.6	1,790,114	9.8	7,986	0.4
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,780,000	100.0	18,300,000	100.0	480,000	2.6

*端数処理により、計が合わない場合があります。

2 一般会計歳出予算性質別総括表

(単位：千円)

款	令和3年度 当初予算(案)	構成比 %	前年度 当初予算	構成比 %	比較増減	伸率 %	
1 人件費	3,370,107	17.9	3,179,784	17.4	190,323	6.0	
2 物件費	2,978,914	16.0	2,989,315	16.3	△ 10,401	△ 0.3	
3 維持補修費	117,096	0.6	290,757	1.6	△ 173,661	△ 59.7	
4 扶助費	3,430,230	18.3	3,255,123	17.8	175,107	5.4	
5 補助費等	3,234,002	17.2	3,562,657	19.5	△ 328,655	△ 9.2	
6 普通建設事業費	1,265,117	6.7	1,094,572	6.0	170,545	15.6	
内訳	補助事業	654,526	3.5	294,531	1.6	359,995	122.2
	単独事業	610,591	3.2	800,041	4.4	△ 189,450	△ 23.7
7 災害復旧事業費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
8 公債費	1,798,100	9.6	1,790,117	9.8	7,983	0.4	
9 積立金	46,577	0.2	47,563	0.3	△ 986	△ 2.1	
10 投資及び出資金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0	
11 貸付金	1,005,150	5.4	612,500	3.3	392,650	64.1	
12 繰出金	1,411,707	7.5	1,354,612	7.4	57,095	4.2	
13 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	18,780,000	100.0	18,300,000	100.0	480,000	2.6	

*端数処理により、計が合わない場合があります。

※人件費は、会計年度任用職員に係る共済費(社会保険料等91,717千円)を集計に加えているため大きく増額している(令和2年度の共済費86,959千円は物件費で集計)。

自主財源	9,408,496	50.0	9,492,189	51.9	△ 83,693	△ 0.9
依存財源	9,371,504	50.0	8,807,811	48.1	563,693	6.4
合計	18,780,000	100.0	18,300,000	100.0	480,000	2.6

義務的経費	8,598,437	45.8	8,225,024	45.0	373,413	4.5
投資的経費	1,268,117	6.7	1,097,572	6.0	170,545	15.5
投資的・義務的経費以外の	8,913,446	47.5	8,977,404	49.0	△ 63,958	△ 0.7
合計	18,780,000	100.0	18,300,000	100.0	480,000	2.6

*端数処理により、計が合わない場合があります。

3 地方債の状況

(単位：千円)

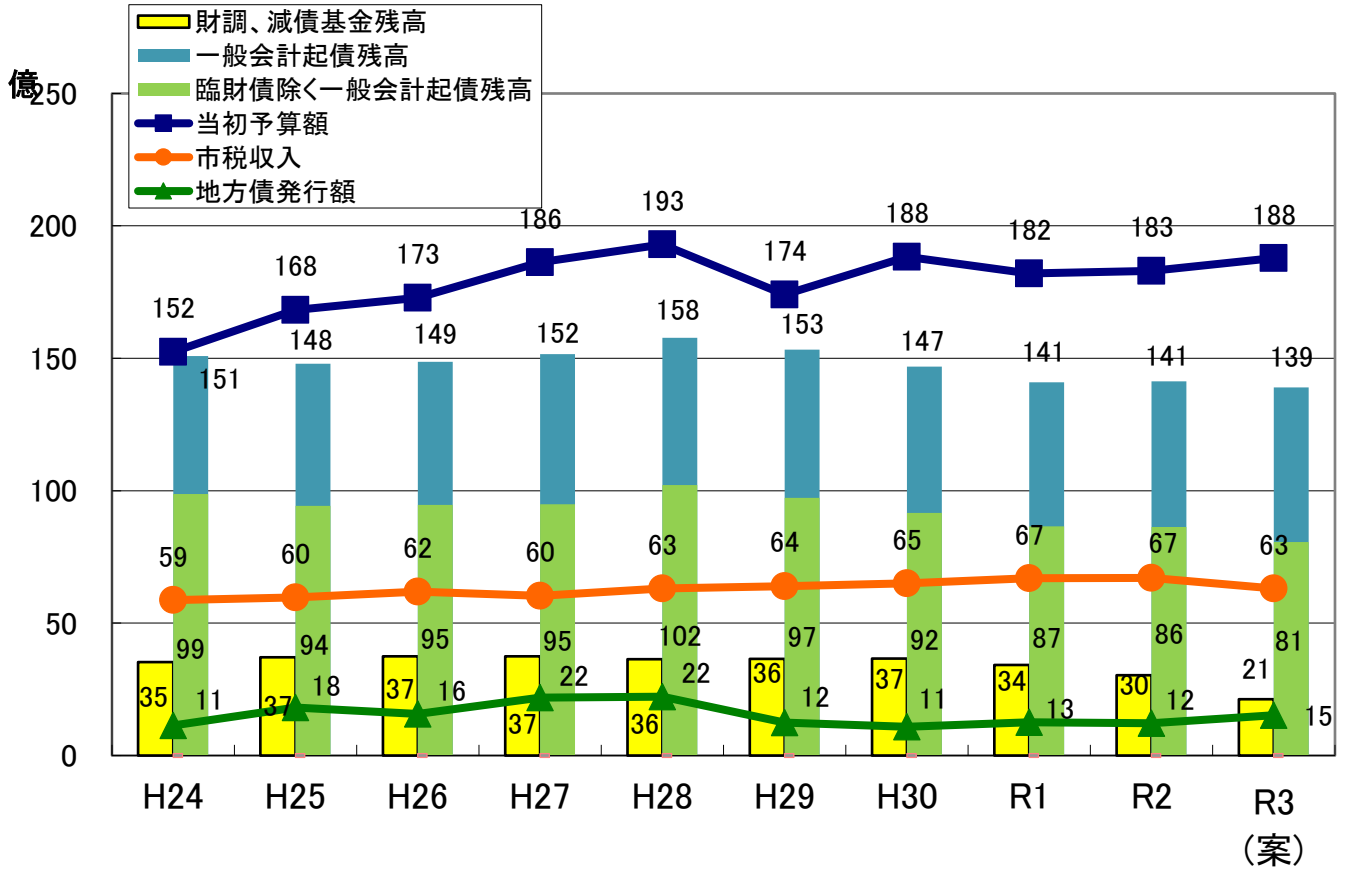
区分	令和2年度 年度末残高	令和3年度			年度末残高 増減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	14,126,457	1,516,700	1,740,000	13,903,157	△ 223,300
合 併 特 例 債	5,028,191	0	759,545	4,268,646	△ 759,545
臨 時 財 政 対 策 債	5,501,055	1,000,000	657,091	5,843,964	342,909
そ の 他	3,597,211	516,700	323,364	3,790,547	193,336
特 別 会 計	1,606,141	28,800	168,941	1,466,000	△ 140,141
区 画 整 理	1,606,141	28,800	168,941	1,466,000	△ 140,141
企 業 会 計	11,031,210	498,400	668,128	10,861,482	△ 169,728
水 道 事 業	5,314,631	250,000	267,028	5,297,603	△ 17,028
下 水 道 事 業	5,716,579	248,400	401,100	5,563,879	△ 152,700
全 会 計 計	26,763,808	2,043,900	2,577,069	26,230,639	△ 533,169

4 基金の状況

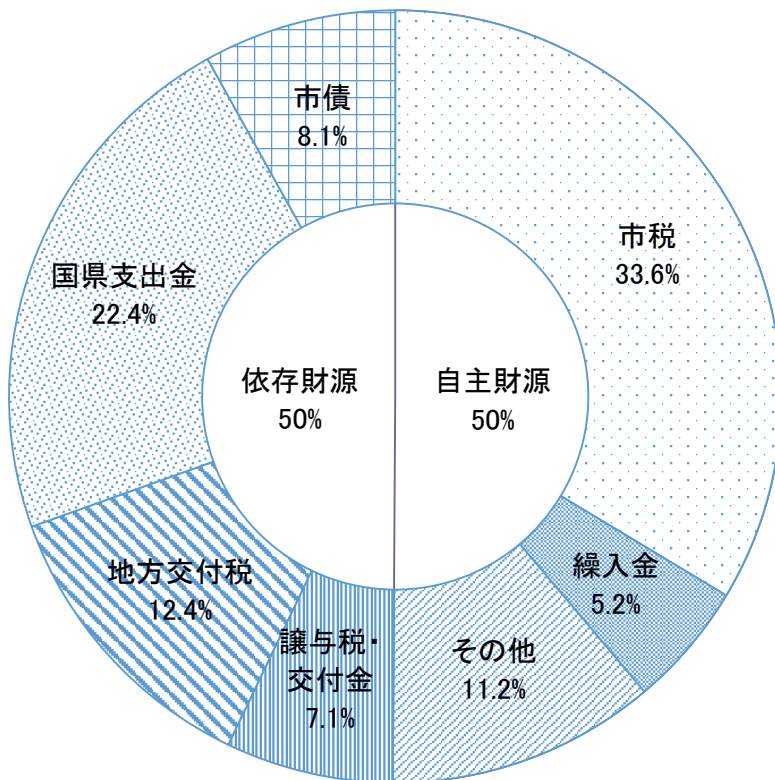
(単位：千円)

区分	令和2年度 年度末残高	令和3年度			年度末残高 増減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	2,182,524	604,998	4,089	1,581,615	△ 600,909
減 債 基 金	845,224	300,000	2,352	547,576	△ 297,648
庁 舎 建 設 基 金	151,429	0	96	151,525	96
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,570,124	30,000	2,945	1,543,069	△ 27,055
学 校 整 備 基 金	632,560	0	6,216	638,776	6,216
博 物 館 資 料 取 得 基 金	24,738	2,000	50	22,788	△ 1,950
ま ち づ く り 基 金	1,393,949	0	0	1,393,949	0
地 域 福 祉 基 金	241,288	20,000	0	221,288	△ 20,000
観 光 交 流 施 設 整 備 基 金	74,633	15,000	27,000	86,633	12,000
桜が咲き誇る小都市 (まち)づくり基金	26,016	0	0	26,016	0
藤 原 部 分 林 基 金	3,223	0	0	3,223	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,663	0	3,829	13,492	3,829
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	8,360	0	0	8,360	0
融 資 に 係 る 利 子 補 給 金 運 用 基 金	20,000	10,000	0	10,000	△ 10,000
積 立 基 金 計	7,183,731	981,998	46,577	6,248,310	△ 935,421

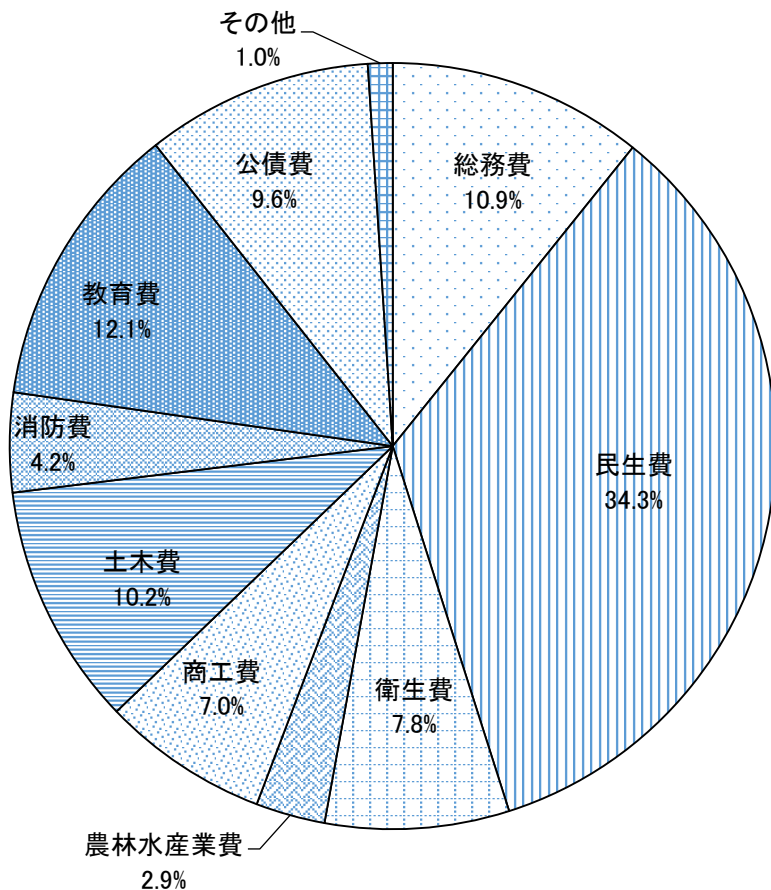
一般会計当初予算の推移



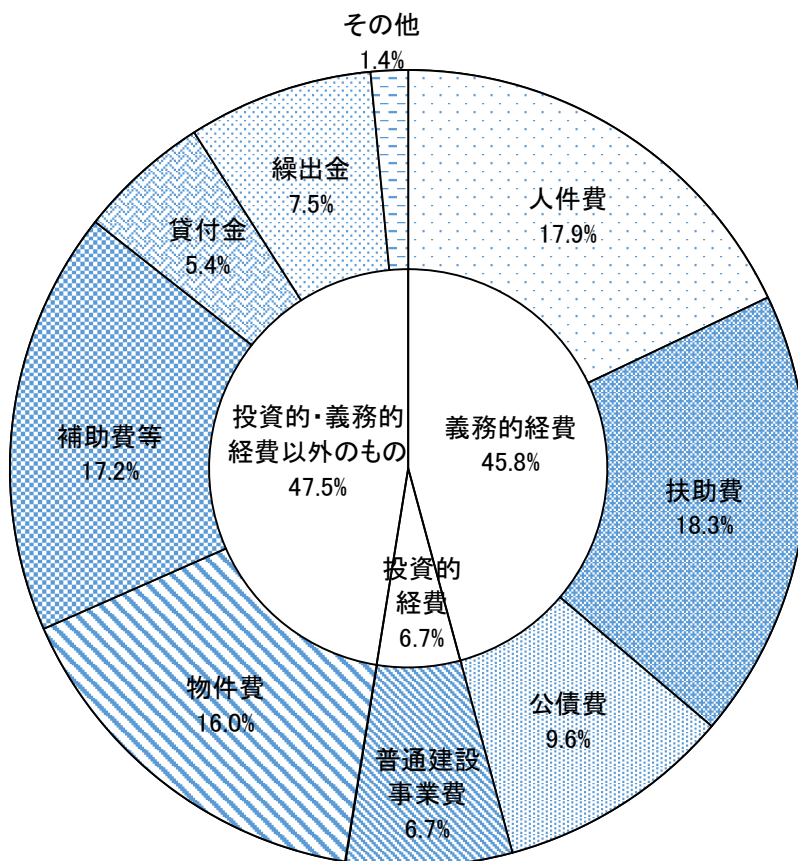
令和3年度 一般会計歳入予算



令和3年度 一般会計歳出予算(目的別)



令和3年度 一般会計歳出予算(性質別)



令和3年度に取り組む優先・重点分野の主な事業

※◎は新規事業、○は拡充事業

単位：千円

区分・事業名	予算額	財源内訳				主な事業内容	担当課
		国県	地方債	その他	一般財源		
1、新型コロナウイルス感染症等への対応							
【感染症予防・蔓延防止】							
新型感染症対策事業	2,412	0	0	0	2,412	サージカルマスク、防護服・手指消毒剤等購入	健康増進課
◎ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	298,515	298,515	0	0	0	市民へのワクチン接種費用及び関連事務費	健康増進課
【経済対策・支援策】							
中小企業振興資金融資事業	1,012,300	0	0	1,000,000	12,300	新型コロナ対策資金融資の預託を行い、中小企業の経営の安定化を図る	商工観光課
新型コロナ対策特別資金利子補給金事業	25,000	0	0	10,000	15,000	新型コロナ対策資金融資に係る利子補給を行い、中小企業の負担を軽減	商工観光課
2、防災・減災への対応							
【土砂災害浸水対策や地域防災力向上への取り組み】							
農業用ため池防災減災対策事業	20,000	20,000	0	0	0	市内にある防災重点ため池の長寿命化計画策定及び地震耐性評価等を実施	農政課
◎ 草川地区雨水排水対策事業	7,000	0	0	0	7,000	ゲリラ豪雨等により冠水する市道U1-16号の状況を改善すべく詳細設計を実施	建設課
○ 消防団運営事業	62,947	0	13,300	0	49,647	出動手当上限を3万円へ増額、ポンプ車1台を更新	総務課
消防施設整備事業	30,101	0	29,800	0	301	消防団詰所の建替え工事	総務課
3、暮らしを支える強固な経済基盤づくり							
【園芸作物作付面積拡大や新規作物導入支援】							
園芸作物推進支援事業	10,000	0	0	0	10,000	園芸ハウス施設整備を支援	農政課
露地野菜推進支援事業	3,000	0	0	0	3,000	水稲から露地野菜栽培への転換支援	農政課
【農業生産性向上のための基盤整備】							
農道整備事業	32,750	5,400	24,800	0	2,550	農作業の効率化、車両通行の安全確保及び沿線集落住民の生活環境を向上	農政課
【商店の売上を伸ばす取り組みや地元企業への支援、企業誘致の促進】							
道の駅きつれがわ滞留空間整備	4,453	0	0	0	4,453	来場者へのおもてなし向上を図るため、ウッドデッキやイス・テーブルを設置	商工観光課
経営活性化支援事業	8,507	0	0	0	8,507	店舗の店前及び店内改修への支援	商工観光課
商店街の景観・ホスピタリティ向上事業	25,970	2,200	0	0	23,770	氏家駅周辺の滞留空間に係る道路整備	商工観光課

※◎は新規事業、○は拡充事業

単位：千円

区分・事業名	予算額	財源内訳				主な事業内容	担当課
		国県	地方債	その他	一般財源		
4、機能的で住みやすい安全な都市機能							
【リモートワークや移住・定住促進】							
◎ 結婚支援補助金	3,000	1,500	0	0	1,500	結婚新生活に要する経費に対し補助金を交付(300千円×10件)	総合政策課
○ 移住推進事業	4,288	1,500	0	300	2,488	wifi環境を整備したおためし移住施設を活用した移住促進を図る	総合政策課
【氏家駅周辺や喜連川市街地等の魅力向上】							
氏家駅東地区魅力向上事業	4,796	0	0	0	4,796	氏家駅東地区権利者に意向調査を行い基本計画を策定(3~4年度、総事業費9,801千円)	都市整備課
お丸山公園再生計画提案業務	8,000	0	0	0	8,000	お丸山公園の民間活用可能性調査及び活用方針を策定する	都市整備課
【道路ネットワーク整備】							
○ 地方創生道整備交付金事業	417,500	208,750	190,600	0	18,150	市道と広域農道、一般農道を一体的に整備(2~6年度、総事業費2,352,000千円)	建設課 農政課
5、文化薫る心豊かな人材の育成							
【未来を担う子供たちの学び(学力・体力向上・体験の機会)の保障を確保する体制整備】							
◎ 家庭の通信環境整備費補助	1,500	0	0	0	1,500	家庭でのオンライン学習を行える環境整備を促進(15,000円*100世帯)	学校教育課
◎ 漢字検定検定料助成	600	0	0	0	600	検定料の半額助成を行い、漢字に関する能力及び学習意欲の向上を図る	学校教育課
学校ICT管理事業	150,155	0	0	0	150,155	小中学校のICT機器の整備、運用管理費用(学習者用PCは2年度に配備完了)	学校教育課
小学校施設補修整備事業	21,330	0	0	0	21,330	氏家・上松山・南小学校のトイレ洋式化等を実施	学校教育課
課外「さくらスクール」事業	3,820	300	0	200	3,320	課外学習支援講師に関する経費	生涯学習課
B & G海洋センター改修工事	27,907	0	5,000	22,325	582	鉄骨腐食部塗装・膜体張替工事	スポーツ振興課
総合公園多目的広場整備	175,000	0	95,200	48,000	31,800	フットサル兼用テニスコートや壁打ち施設、駐車場等を整備	スポーツ振興課
【給食センターの早期整備】							
給食センター建設事業	22,484	0	0	0	22,484	建設に向けた発注支援業務を行う(3~4年度、総事業費31,900千円)	学校教育課
【市の歴史・文化・スポーツ、人材を活用した市民の誇りや郷土愛の醸成】							
特別・企画展等開催事業	9,915	0	0	4,068	5,847	勝山城戦いの時代展、春の院展、さくら市の宝発見展等を実施	ミュージアム
国体推進事業	28,559	2,800	0	0	25,759	いちご一会とちぎ国体のリハーサル大会を行う	スポーツ振興課

※◎は新規事業、○は拡充事業

単位：千円

区分・事業名	予算額	財源内訳				主な事業内容	担当課
		国県	地方債	その他	一般財源		
6、福祉の充実と安心の社会保障							
【地域共生社会づくり】							
◎ 包括的支援体制整備事業	5,971	4,475	0	0	1,496	制度の狭間や複数の課題を抱えた世帯など、地域住民の様々な相談を受け止める窓口を設置	福祉課
○ 給食サービス拡充	1,755	0	0	1,755	0	利用回数を週3回に増やし、高齢者の食の改善を図る(要介護状態への進行を未然に防止)	高齢課
◎ 住民主体による介護予防・生活支援	1,680	546	0	0	1,134	高齢者の生活上の困りごとを住民主体で解決する活動に取り組む団体へ支援	高齢課
◎ 常設通いの場づくり事業費補助金	3,200	1,040	0	0	2,160	週3回以上、1日6時間以上開催する常設通いの場を設置・運営する団体へ支援	高齢課
【待機児童解消と子育て世帯への支援の充実】							
○ 民間保育園事業	917,512	629,946	0	64,182	223,384	民間保育園の受入枠増により待機児童はなし(前年度比86,128千円増)	こども政策課
◎ 英語活動事業費補助	700	0	0	0	700	遊びの中で楽しく英語に親しむ事業を行う民間保育施設等へ補助を行う	こども政策課
○ 妊娠・出産包括支援事業	5,006	2,503	0	0	2,503	産前・産後サポート、産後ケア事業に関する経費(前年度比2,513千円増)	健康増進課
7、総合計画・進化プラン等の推進やデジタル化への対応							
【各種計画の着実な遂行】							
◎ 市HPリニューアル	10,000	0	0	0	10,000	ホームページの全面リニューアル(SNS連携を含め情報の即時速報強化)	総合政策課
◎ 健康マイルカード事業	2,206	1,156	0	0	1,050	生活リズム改善、歩数計のアプリを活用し、健康づくりへの関心を高める	健康増進課 市民課
オリパラ交流事業	10,386	0	0	4,679	5,707	事前キャンプ受入やホストタウン啓発経費等、実行委員会への補助	総合政策課
フットゴルフによる地域魅力向上事業	5,000	2,500	0	0	2,500	フットゴルフWC開催に伴う告知及び巡回バス等の経費等、フットゴルフタウン推進委員会への補助	総合政策課
○ 乗合タクシー事業	25,202	0	0	6,690	18,512	コンタ号(喜連川地区)を増便(6→8便)(前年度比4,152千円増)	生活環境課
【桜の郷づくり】							
桜の郷づくり事業	9,522	0	0	5,400	4,122	桜の新規植栽や早乙女桜並木一部伐採及び伐採木を活用した記念品等製作のための製材を行う	総合政策課
◎ 勝山公園再整備(桜の見本園)	39,020	0	0	30,000	9,020	勝山公園の園路整備を行い様々な種類の桜を植栽	総合政策課 都市整備課
【行政事務のデジタル化】							
◎ かんたん窓口システム	2,396	0	0	0	2,396	タブレット端末を活用し、市民が申請書を書かない、手続きに迷わない窓口サービスを実施	財政課
◎ 電子決裁システム導入	10,050	0	0	0	10,050	決裁文書(財務関係伝票を含む)の電子化を進め、業務効率化を図る	財政課